

法人單位財務諸表等

令和元事業年度決算財務諸表等

法人単位財務諸表等

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
重要な会計方針（及び注記事項）	6
附属明細書	10

貸借対照表
(総括)
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		34,460,654,887		
有価証券		80,031,839,355		
農地等割賦売渡債権	8,914,931			
貸倒引当金	-	8,914,931		
農地等取得資金貸付金	33,335,873			
貸倒引当金	-	33,335,873		
前払金		1,124,173		
未収収益		232,341,227		
未収保険料		1,283,032,000		
未収入金	42,068,541			
貸倒引当金	△ 22,775,141	19,293,400		
賞与引当金見返(注)		67,932,885		
	流動資産合計		116,138,468,731	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	52,236,749			
減価償却累計額	△ 43,882,340	8,354,409		
工具器具備品	223,871,185			
減価償却累計額	△ 123,834,802	100,036,383		
リース資産	7,835,862			
減価償却累計額	△ 522,391	7,313,471		
	有形固定資産合計	115,704,263		
2 無形固定資産				
電話加入権		117,000		
ソフトウェア		315,353,063		
	無形固定資産合計	315,470,063		
3 投資その他の資産				
金銭の信託		163,525,888,109		
投資有価証券		63,328,903,950		
敷金・保証金		84,722,412		
未収財源措置予定額(注)		290,000,000,000		
破産・更生債権等	18,185,593			
貸倒引当金	△ 11,788,931	6,396,662		
退職給付引当金見返(注)		187,971,200		
	投資その他の資産合計	517,133,882,333		
	固定資産合計		517,565,056,659	
	資産合計		633,703,525,390	
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)		155,954,000		
預り補助金等(注)		89,191,788		
支払備金		1,367,828,791		
一年以内返済長期借入金		96,800,000,000		
未払金		2,038,390,556		
未払費用		51		
預り金		8,107,315		
未経過保険料		2,977,040,940		
仮受金		342,231,782		
引当金				
賞与引当金		67,932,885		
リース債務		1,335,383		
	流動負債合計		103,848,013,491	
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	361,804,171			
資産見返補助金等	630,005	362,434,176		
長期借入金				
民間資金借入金		193,200,000,000		
給付準備金				
給付原資準備金	320,931,252,781			
付利準備金	7,113,042,615			
調整準備金	5,424,130,890	333,468,426,286		
引当金				
退職給付引当金		187,971,200		
リース債務		5,012,038		
	固定負債合計		527,223,843,700	
	負債合計		631,071,857,191	
純資産の部				
利益剰余金		2,631,668,199		
	純資産合計		2,631,668,199	
	負債純資産合計		633,703,525,390	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(総括)

(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	98,932,378,389	
その他業務費	2,700,859,985	
一般管理費	699,258,031	
財務費用	311,732,775	
雑損	185,422,000	
臨時損失	251,683,869	
損益計算書上の費用合計		<u>103,081,335,049</u>
II 行政コスト		<u><u>103,081,335,049</u></u>

損益計算書
(総括)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	87,457,702,653		
保険料還付金	1,187,210		
長期借入関係費	8,871,066		
運用諸費	49,469,223		
運用損失	6,401,619,727		
国庫返還金	51		
給付準備金繰入	4,919,003,664		
支払備金繰入	94,524,795	98,932,378,389	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	264,451,849		
法定福利費・福利厚生費	49,373,405		
退職給付費用	5,193,714		
その他人件費	11,463,743		
業務委託費	1,818,273,741		
賃借料	2,840,468		
減価償却費	146,452,033		
保守・修繕費	245,521,503		
通信運搬費	62,000,520		
旅費交通費	9,970,350		
消耗品費	4,152,425		
備品費	148,500		
諸謝金	295,760		
賞与引当金繰入	29,914,575		
その他	50,807,399	2,700,859,985	
一般管理費			
役員報酬	61,532,263		
給与・賞与及び手当	275,531,340		
法定福利費・福利厚生費	56,373,296		
退職給付費用	14,691,186		
その他人件費	18,241,486		
賃借料	111,624,304		
減価償却費	10,396,468		
保守・修繕費	11,618,064		
水道光熱費	4,973,438		
通信運搬費	8,155,169		
旅費交通費	4,983,621		
消耗品費	2,669,745		
備品費	314,280		
諸謝金	1,499,150		
賞与引当金繰入	38,018,310		
その他	78,635,911	699,258,031	
財務費用			
支払利息	311,732,775	311,732,775	
雑損		185,422,000	
経常費用合計			102,829,651,180
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,170,694,333	
保険料収入		14,247,936,600	
運用収益			
受取利息	2,097,843		
有価証券利息	1,507,824,794	1,509,922,637	
農地等割賦利息収入		323,643	
貸付金利息収入		1,429,910	
補助金等収益(注)			
特例付加年金助成補助金	851,210,212		
年金給付費等負担金	17,947,913,000	18,799,123,212	
財源措置予定額収益(注)		64,900,000,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)		136,462,928	
賞与引当金見返に係る収益(注)		67,932,885	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		18,791,200	
財務収益			
受取利息	170	170	
雑益		97,715,680	
経常収益合計			102,950,333,198
経常利益			120,682,018
臨時損失			
固定資産除却損		814,427	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額(注)		66,508,642	
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額(注)		184,360,800	251,683,869
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		9,228,125	
賞与引当金見返に係る収益(注)		66,508,642	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		184,360,800	260,097,567
当期純利益			129,095,716
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			21,200,000
当期総利益			150,295,716

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(総括)
(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高	2,502,572,483	2,502,572,483
当期変動額	129,095,716	129,095,716
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	129,095,716	129,095,716
当期変動額合計	129,095,716	129,095,716
当期末残高	2,631,668,199	2,631,668,199

キャッシュ・フロー計算書
(総括)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 45,729,806,085
老齢年金の給付による支出	△ 40,720,355,778
特例付加年金の給付による支出	△ 175,666,340
一時金の給付による支出	△ 841,939,120
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 2,497,043,381
人件費支出	△ 792,655,151
その他業務費支出	△ 8,491,826
保険料収入	14,239,607,130
運用収入	1,521,830,260
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	30,938,170
運営費交付金収入	3,369,452,000
国庫補助金等収入	118,908,251,169
国庫補助金等返還による支出	△ 4,250,050
その他業務収入	88,649,951
小計	47,388,520,949
利息の支払額	△ 311,732,775
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,076,788,174
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 1,529,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 26,590,907,260
有価証券の償還による収入	21,552,023,680
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 17,024,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,584,908,305
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	64,900,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 100,100,000,000
リース債務の返済による支出	△ 326,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,200,326,236
IV 資金増加額	5,291,553,633
V 資金期首残高	29,169,101,254
VI 資金期末残高	34,460,654,887

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。
- 7 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭の信託
時価法
- 8 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。
- 9 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 10 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 11 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(行政コスト計算書関係)

臨時損失のうち、66,508,642円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額、184,360,800円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	103,081,335,049円
自己収入等	△15,866,556,595円
法人税等及び国庫納付額	△51円
機会費用	19,493,700円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	87,234,272,103円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△10,259円であり、当該影響額を除いた当期総利益は150,305,975円であります。

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額66,508,642円及び会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額184,360,800円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益66,508,642円及び退職給付引当金見返に係る収益184,360,800円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	34,460,654,887円
現金及び預金残高	34,460,654,887円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	—円
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	184,360,800円
退職給付費用	19,884,900円
退職給付の支払額	△16,274,500円
期末における退職給付引当金	<u>187,971,200円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	184,360,800円
簡便法で計算した退職給付費用	19,884,900円
退職給付費用合計	<u>204,245,700円</u>

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、11,874,564円であった。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職年金給付制度への要拠出額は、2,467,355円であった。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 特例付加年金勘定、農業者老齢年金等勘定

特例付加年金及び農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金及び加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

(2) 旧年金勘定

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところでありますので、これらの規定によりリスクに備えております。

(3) 農地売買貸借等勘定

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」(平成15年10月1日制定)等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	34,460	34,460	—
(2) 有価証券	80,031	80,068	36
売買目的有価証券	75,465	75,465	—
満期保有目的の債券	4,566	4,603	36
(3) 農地等割賦売渡債権	8	8	—
貸倒引当金	—	—	—
	8	8	—
(4) 農地等取得資金貸付金	33	33	—
貸倒引当金	—	—	—
	33	33	—
(5) 未収入金	42	42	—
貸倒引当金	△22	△22	—
	19	19	—
(6) 金銭の信託	163,525	163,525	—
(7) 投資有価証券	63,328	64,389	1,060
満期保有目的の債券	63,328	64,389	1,060
(8) 未収財源措置予定額	290,000	290,133	133
(9) 破産・更生債権等	18	18	—
貸倒引当金	△11	△11	—
	6	6	—
(10) 一年以内返済長期借入金	(96,800)	(96,892)	(92)
(11) 未払金	(2,038)	(2,038)	—
(12) 民間資金借入金	(193,200)	(193,240)	(40)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 現金及び預金、(11) 未払金
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券、(6) 金銭の信託、(7) 投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。
- (3) 農地等割賦売渡債権、(4) 農地等取得資金貸付金、(9) 破産・更生債権等
これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (5) 未収入金
未収入金については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (8) 未収財源措置予定額
未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。
- (10) 一年以内返済長期借入金、(12) 民間資金借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

		(単位：円)
区 分		貸借対照表計上額
敷金・保証金	(※)	84,722,412

※賃借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	52,236,749	-	52,236,749	43,882,340	887,468	-	8,354,409		
	工具器具備品	231,085,379	930,073	223,871,185	123,834,802	37,946,088	-	100,036,383		
	リース資産	-	7,835,862	-	7,835,862	522,391	522,391	-	7,313,471	
	計	283,322,128	8,765,935	283,943,796	168,239,533	39,355,947	-	115,704,263		
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	117,000	-	117,000	-	-	-	117,000		
	ソフトウェア	2,071,245,548	15,197,107	2,086,442,655	1,771,089,592	117,492,554	-	315,353,063		
	計	2,071,362,548	15,197,107	2,086,559,655	1,771,089,592	117,492,554	-	315,470,063		
投資その他の資産	金銭の信託	167,347,946,185	1,643,911,034	5,465,969,110	163,525,888,109	-	-	163,525,888,109	注1	
	投資有価証券	61,272,260,062	6,823,782,156	4,767,138,268	63,328,903,950	-	-	63,328,903,950	注1	
	敷金・保証金	84,722,412	-	-	84,722,412	-	-	84,722,412		
	未収財源措置予定額	325,200,000,000	64,900,000,000	100,100,000,000	290,000,000,000	-	-	290,000,000,000	注2	
	破産・更生債権等	39,157,183	-	20,971,590	18,185,593	-	-	18,185,593	注3	
	貸倒引当金(△)	△34,544,595	-	△22,755,664	△11,788,931	-	-	△11,788,931	注4	
	退職給付引当金見返	-	203,152,000	15,180,800	187,971,200	-	-	187,971,200		
	計	553,909,541,247	73,570,845,190	110,346,504,104	517,133,882,333	-	-	517,133,882,333		
	合計	556,264,225,923	73,594,808,232	110,354,648,371	519,504,385,784	1,939,329,125	156,848,501	-	517,565,056,659	

注1. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用及び勘定間の調整によるものであります。

注2. 「未収財源措置予定額」：当期減少額は、運用による評価損等によるものであります。

注3. 「破産・更生債権等」：当期増加額は、独立行政法人農業青年基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ(金額政府保証付き)のうち、旧給付に要する費用に充てた金額を計上しており、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

注4. 「貸倒引当金」：当期減少額の主な要因は、債権償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	利付国債(40年)1回	756,609,190	824,538,100	824,538,100	5,788,700	
	利付国債(40年)2回	784,950,280	868,174,400	868,174,400	9,986,400	
	利付国債(40年)3回	622,397,200	698,337,000	698,337,000	9,532,500	
	利付国債(40年)4回	704,160,560	776,652,800	776,652,800	7,110,800	
	利付国債(40年)5回	557,151,300	621,310,600	621,310,600	7,145,740	
	利付国債(40年)6回	445,012,000	494,292,000	494,292,000	7,009,600	
	利付国債(40年)7回	354,535,690	387,117,600	387,117,600	3,661,740	
	利付国債(40年)8回	238,126,730	257,700,800	257,700,800	4,915,150	
	利付国債(40年)9回	129,105,780	144,583,800	144,583,800	3,628,020	
	利付国債(40年)10回	100,508,000	115,910,000	115,910,000	4,570,000	
	利付国債(40年)11回	75,751,250	84,607,500	84,607,500	2,420,250	
	利付国債(40年)12回	52,016,500	51,150,000	51,150,000	△866,500	
	利付国債(10年)309回	421,706,720	403,085,400	403,085,400	△5,226,000	
	利付国債(10年)310回	905,386,350	869,671,000	869,671,000	△10,466,500	
利付国債(10年)315回	849,234,870	812,960,000	812,960,000	△11,840,000		
利付国債(10年)317回	633,539,000	610,860,000	610,860,000	△8,400,000		
利付国債(10年)325回	870,773,400	859,656,000	859,656,000	△9,744,000		
利付国債(10年)340回	1,102,048,400	1,111,536,000	1,111,536,000	△11,664,000		

利付国債 (30年)5回	759,417,470	827,074,600	827,074,600	827,074,600	△22,075,900
利付国債 (30年)7回	697,349,350	760,848,000	760,848,000	760,848,000	△21,840,500
利付国債 (30年)11回	1,821,841,360	2,000,620,000	2,000,620,000	2,000,620,000	△51,757,500
利付国債 (30年)12回	442,281,000	437,395,000	437,395,000	437,395,000	△12,180,000
利付国債 (30年)15回	1,963,320,610	2,110,926,400	2,110,926,400	2,110,926,400	△61,670,400
利付国債 (30年)16回	455,563,820	449,608,500	449,608,500	449,608,500	△12,958,000
利付国債 (30年)19回	1,879,080,970	2,056,647,500	2,056,647,500	2,056,647,500	△53,370,200
利付国債 (30年)20回	404,616,000	400,830,000	400,830,000	400,830,000	△10,740,000
利付国債 (30年)23回	1,743,970,280	1,927,163,500	1,927,163,500	1,927,163,500	△45,378,600
利付国債 (30年)24回	473,760,000	474,215,000	474,215,000	474,215,000	△10,745,000
利付国債 (30年)27回	2,191,568,330	2,383,528,000	2,383,528,000	2,383,528,000	△42,358,400
利付国債 (30年)29回	1,626,086,720	1,807,204,500	1,807,204,500	1,807,204,500	△22,749,500
利付国債 (30年)30回	373,314,000	382,088,000	382,088,000	382,088,000	△3,808,000
利付国債 (30年)31回	2,055,407,990	2,243,651,000	2,243,651,000	2,243,651,000	△12,239,600
利付国債 (30年)32回	215,500,800	221,328,000	221,328,000	221,328,000	△1,152,000
利付国債 (30年)33回	2,154,985,080	2,341,128,600	2,341,128,600	2,341,128,600	△9,114,000
利付国債 (30年)34回	239,650,200	248,202,000	248,202,000	248,202,000	△504,000
利付国債 (30年)35回	2,071,179,390	2,258,424,000	2,258,424,000	2,258,424,000	△11,889,000
利付国債 (30年)36回	142,180,500	148,533,000	148,533,000	148,533,000	99,000
利付国債 (30年)37回	1,754,794,950	1,920,305,200	1,920,305,200	1,920,305,200	△9,332,300
利付国債 (30年)38回	248,754,000	263,900,000	263,900,000	263,900,000	1,220,000
利付国債 (30年)39回	191,224,500	201,660,000	201,660,000	201,660,000	870,000
利付国債 (30年)40回	1,597,988,020	1,766,883,000	1,766,883,000	1,766,883,000	6,435,400
利付国債 (30年)44回	959,578,050	1,002,303,000	1,002,303,000	1,002,303,000	3,685,550
利付国債 (30年)45回	595,309,300	708,904,000	708,904,000	708,904,000	6,048,000
利付国債 (30年)47回	143,769,600	155,112,000	155,112,000	155,112,000	1,116,000
利付国債 (30年)48回	1,184,741,600	1,314,002,500	1,314,002,500	1,314,002,500	8,954,600
利付国債 (30年)52回	991,949,200	1,044,582,000	1,044,582,000	1,044,582,000	15,600,500
利付国債 (30年)56回	340,804,750	357,597,500	357,597,500	357,597,500	3,456,250
利付国債 (30年)60回	174,383,950	174,933,000	174,933,000	174,933,000	549,050
利付国債 (30年)63回	71,878,940	66,644,900	66,644,900	66,644,900	△5,234,040
利付国債 (30年)64回	92,857,300	89,523,000	89,523,000	89,523,000	△3,334,300
利付国債 (20年)46回	206,197,240	184,975,200	184,975,200	184,975,200	△4,434,400
利付国債 (20年)50回	430,282,570	411,019,700	411,019,700	411,019,700	△8,664,500
利付国債 (20年)51回	143,799,420	134,432,200	134,432,200	134,432,200	△2,986,800
利付国債 (20年)55回	363,914,470	359,524,500	359,524,500	359,524,500	△8,073,000
利付国債 (20年)56回	1,061,979,379	1,024,769,250	1,024,769,250	1,024,769,250	△23,185,710
利付国債 (20年)63回	1,087,006,040	1,042,214,400	1,042,214,400	1,042,214,400	△22,366,800
利付国債 (20年)69回	905,942,640	885,794,800	885,794,800	885,794,800	△22,059,400
利付国債 (20年)70回	1,246,087,590	1,178,742,000	1,178,742,000	1,178,742,000	△32,163,000
利付国債 (20年)77回	741,514,720	746,482,500	746,482,500	746,482,500	△18,292,500
利付国債 (20年)80回	1,689,168,670	1,648,544,400	1,648,544,400	1,648,544,400	△41,475,600
利付国債 (20年)86回	732,423,760	753,739,000	753,739,000	753,739,000	△20,595,400
利付国債 (20年)88回	2,164,882,830	2,114,521,200	2,114,521,200	2,114,521,200	△58,017,600
利付国債 (20年)93回	1,019,153,640	1,065,864,600	1,065,864,600	1,065,864,600	△25,029,000
利付国債 (20年)95回	1,140,863,300	1,129,222,500	1,129,222,500	1,129,222,500	△27,811,000
利付国債 (20年)100回	1,271,265,190	1,325,679,300	1,325,679,300	1,325,679,300	△30,660,600
利付国債 (20年)105回	2,771,743,150	2,808,213,000	2,808,213,000	2,808,213,000	△62,094,000
利付国債 (20年)111回	2,677,252,820	2,736,485,000	2,736,485,000	2,736,485,000	△64,241,000
利付国債 (20年)118回	2,438,095,580	2,542,164,300	2,542,164,300	2,542,164,300	△55,871,800
利付国債 (20年)121回	988,048,530	976,329,900	976,329,900	976,329,900	△14,428,710

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的の債券	利付国債(20年)128回	1,387,269,150	1,436,878,800	1,436,878,800	△35,431,200		
	利付国債(20年)131回	1,140,453,970	1,126,995,500	1,126,995,500	△21,529,240		
	利付国債(20年)139回	1,319,636,910	1,410,787,400	1,410,787,400	△34,978,200		
	利付国債(20年)140回	1,091,863,990	1,076,328,000	1,076,328,000	△24,446,400		
	利付国債(20年)146回	885,423,000	873,372,000	873,372,000	△15,808,200		
	利付国債(20年)150回	866,859,000	860,028,000	860,028,000	△13,786,000		
	利付国債(20年)154回	810,682,900	797,860,000	797,860,000	△17,888,500		
	利付国債(20年)158回	706,197,200	702,848,000	702,848,000	△8,694,000		
	利付国債(20年)162回	641,604,200	640,805,000	640,805,000	△8,088,000		
	利付国債(20年)166回	666,031,340	668,125,000	668,125,000	△3,224,300		
	利付国債(20年)170回	265,936,500	264,496,500	264,496,500	△1,440,000		
	計				75,465,150,650		
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
	満期保有目的の債券						
	利付国債(10年)311回	627,557,040	649,000,000	647,964,368	—		
	政府保証第104回日本高速道路保有・債券返済機構債券	382,141,910	379,000,000	379,025,803	—		
	政府保証第117回日本高速道路保有・債券返済機構債券	355,419,540	354,000,000	354,071,114	—		
政府保証第124回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,791,826,320	1,788,000,000	1,788,285,531	—			
政府保証第126回日本高速道路保有・債券返済機構債券	257,231,160	258,000,000	257,936,035	—			
政府保証第129回日本高速道路保有・債券返済機構債券	684,500,700	690,000,000	689,499,789	—			
政府保証第17回地方公共団体金融機構債券	46,909,760	47,000,000	46,994,949	—			
政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	401,901,770	403,000,000	402,911,116	—			
計	4,547,488,200	4,568,000,000	4,566,688,705	—			
貸借対照表計上額合計			80,031,839,355				

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的の債券	利付国債(10年)321回	2,434,660,200	2,436,000,000	2,435,735,202	—	
	利付国債(10年)324回	69,993,000	70,000,000	69,998,415	—	
	利付国債(10年)333回	655,221,500	654,000,000	654,495,180	—	
	利付国債(10年)340回	964,091,600	955,000,000	960,073,733	—	
	利付国債(10年)344回	66,568,260	66,000,000	66,375,138	—	
	利付国債(10年)345回	3,716,215,680	3,702,000,000	3,711,598,321	—	
	東京都公債第787回	244,821,150	245,000,000	244,840,922	—	
	東京都公債第797回	300,291,000	300,000,000	300,281,011	—	
	静岡県令和元年度8回公募公債	320,617,600	320,000,000	320,585,773	—	
	静岡県令和元年度9回公募公債	16,039,040	16,000,000	16,037,700	—	
	愛知県令和元年度11回公募公債	150,148,500	150,000,000	150,142,244	—	
	愛知県令和元年度14回公募公債	502,870,000	500,000,000	502,795,364	—	
	愛知県令和元年度15回公募公債	83,865,750	83,000,000	83,853,424	—	
	埼玉県平成31年度1回公募公債	13,006,370	13,000,000	13,005,794	—	
	福岡県令和元年度5回公募公債	1,008,400,000	1,000,000,000	1,008,181,370	—	
	第158回共同発行市場公募地方債	143,141,570	143,000,000	143,087,115	—	
	第162回共同発行市場公募地方債	5,037,250	5,000,000	5,024,191	—	
政府保証第2回新関西国際空港債券	199,888,000	200,000,000	199,963,709	—		
政府保証第26回日本政策投資銀行債券	1,012,480,000	1,000,000,000	1,005,906,329	—		
政府保証第30回日本政策投資銀行債券	825,353,780	823,000,000	824,288,944	—		
政府保証第35回日本政策投資銀行債券	152,864,500	153,000,000	152,911,443	—		

政府保証第12回日本政策投資銀行債券	304,677,250	305,000,000	304,748,725	—	—
政府保証第133回日本高速道路保有・債券返済機構債券	406,964,000	404,000,000	404,321,487	—	—
政府保証第139回日本高速道路保有・債券返済機構債券	177,000,000	177,000,000	177,000,000	—	—
政府保証第152回日本高速道路保有・債券返済機構債券	403,988,000	400,000,000	400,698,037	—	—
政府保証第161回日本高速道路保有・債券返済機構債券	205,847,430	204,000,000	204,386,294	—	—
政府保証第166回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,482,300,290	1,473,000,000	1,475,090,211	—	—
政府保証第168回日本高速道路保有・債券返済機構債券	401,136,000	400,000,000	400,266,667	—	—
政府保証第173回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,539,883,320	1,534,000,000	1,535,470,026	—	—
政府保証第175回日本高速道路保有・債券返済機構債券	385,608,900	385,000,000	385,157,309	—	—
政府保証第177回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,820,661,520	1,822,000,000	1,821,635,467	—	—
政府保証第180回日本高速道路保有・債券返済機構債券	3,675,759,040	3,706,000,000	3,697,686,847	—	—
政府保証第184回日本高速道路保有・債券返済機構債券	215,076,120	212,000,000	212,896,465	—	—
政府保証第190回日本高速道路保有・債券返済機構債券	323,176,320	334,000,000	330,575,759	—	—
政府保証第193回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,384,633,920	1,384,000,000	1,384,205,755	—	—
政府保証第195回日本高速道路保有・債券返済機構債券	783,169,380	777,000,000	779,054,772	—	—
政府保証第200回日本高速道路保有・債券返済機構債券	2,801,578,150	2,777,000,000	2,785,596,631	—	—
政府保証第202回日本高速道路保有・債券返済機構債券	50,135,000	50,000,000	50,048,363	—	—
政府保証第204回日本高速道路保有・債券返済機構債券	213,120,290	213,000,000	213,044,093	—	—
政府保証第207回日本高速道路保有・債券返済機構債券	3,264,996,000	3,290,000,000	3,280,617,494	—	—
政府保証第209回日本高速道路保有・債券返済機構債券	163,883,460	163,000,000	163,338,733	—	—
政府保証第218回日本高速道路保有・債券返済機構債券	588,543,520	584,000,000	585,907,126	—	—
政府保証第220回日本高速道路保有・債券返済機構債券	493,963,350	489,000,000	491,124,018	—	—
政府保証第227回日本高速道路保有・債券返済機構債券	307,552,600	307,000,000	307,248,693	—	—
政府保証第229回日本高速道路保有・債券返済機構債券	136,633,760	136,000,000	136,290,438	—	—
政府保証第231回日本高速道路保有・債券返済機構債券	458,526,380	457,000,000	457,712,395	—	—
政府保証第234回日本高速道路保有・債券返済機構債券	966,966,150	955,000,000	960,689,095	—	—
政府保証第236回日本高速道路保有・債券返済機構債券	759,627,600	760,000,000	759,819,963	—	—
政府保証第238回日本高速道路保有・債券返済機構債券	422,170,380	421,000,000	421,574,941	—	—
政府保証第241回日本高速道路保有・債券返済機構債券	522,243,750	519,000,000	520,619,658	—	—
政府保証第243回日本高速道路保有・債券返済機構債券	469,591,100	470,000,000	469,792,247	—	—
政府保証第247回日本高速道路保有・債券返済機構債券	889,018,850	885,000,000	887,077,175	—	—
政府保証第249回日本高速道路保有・債券返済機構債券	850,199,170	849,000,000	849,629,123	—	—
政府保証第251回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,011,190,000	1,000,000,000	1,005,963,918	—	—
政府保証第254回日本高速道路保有・債券返済機構債券	406,000,000	406,000,000	406,000,000	—	—
政府保証第256回日本高速道路保有・債券返済機構債券	702,016,000	700,000,000	701,108,718	—	—
政府保証第258回日本高速道路保有・債券返済機構債券	455,040,950	455,000,000	455,022,856	—	—
政府保証第261回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,298,415,910	1,289,000,000	1,294,386,475	—	—
政府保証第263回日本高速道路保有・債券返済機構債券	574,637,270	571,000,000	573,092,704	—	—
政府保証第273回日本高速道路保有・債券返済機構債券	337,856,000	338,000,000	337,912,376	—	—
政府保証第276回日本高速道路保有・債券返済機構債券	41,916,000	42,000,000	41,948,275	—	—
政府保証第285回日本高速道路保有・債券返済機構債券	619,273,910	619,000,000	619,175,711	—	—
政府保証第291回日本高速道路保有・債券返済機構債券	50,949,000	51,000,000	50,966,446	—	—
政府保証第294回日本高速道路保有・債券返済機構債券	402,037,300	406,000,000	403,335,942	—	—
政府保証第300回日本高速道路保有・債券返済機構債券	328,925,200	330,000,000	329,266,111	—	—
政府保証第309回日本高速道路保有・債券返済機構債券	254,719,640	254,000,000	254,509,303	—	—
政府保証第312回日本高速道路保有・債券返済機構債券	251,254,080	252,000,000	251,465,771	—	—
政府保証第315回日本高速道路保有・債券返済機構債券	189,643,800	190,000,000	189,741,893	—	—
政府保証第321回日本高速道路保有・債券返済機構債券	198,898,920	198,000,000	198,666,441	—	—
政府保証第324回日本高速道路保有・債券返済機構債券	143,916,850	145,000,000	144,187,859	—	—
政府保証第327回日本高速道路保有・債券返済機構債券	100,144,000	100,000,000	100,111,215	—	—
政府保証第330回日本高速道路保有・債券返済機構債券	747,365,010	747,000,000	747,282,641	—	—

政府保証第333回日本高速道路保有・債券返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
政府保証第397回日本高速道路保有・債券返済機構債券	150,372,000	150,000,000	150,000,000	150,362,329	—
政府保証第80回地方公共団体金融機構債券	163,078,240	163,000,000	163,000,000	163,045,531	—
政府保証第31回地方公共団体金融機構債券	165,703,960	164,000,000	164,000,000	164,292,833	—
政府保証第35回地方公共団体金融機構債券	105,955,500	105,000,000	105,000,000	105,198,766	—
政府保証第37回地方公共団体金融機構債券	203,252,400	202,000,000	202,000,000	202,278,006	—
政府保証第42回地方公共団体金融機構債券	141,946,110	141,000,000	141,000,000	141,249,278	—
政府保証第43回地方公共団体金融機構債券	267,694,200	270,000,000	270,000,000	269,371,664	—
政府保証第44回地方公共団体金融機構債券	446,732,960	443,000,000	443,000,000	444,050,312	—
政府保証第47回地方公共団体金融機構債券	280,172,640	282,000,000	281,440,204	281,440,204	—
政府保証第48回地方公共団体金融機構債券	130,648,050	135,000,000	135,000,000	133,635,455	—
政府保証第52回地方公共団体金融機構債券	2,247,494,640	2,228,000,000	2,234,769,794	2,234,769,794	—
政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	113,051,980	113,000,000	113,020,236	113,020,236	—
政府保証第63回地方公共団体金融機構債券	173,736,980	173,000,000	173,323,745	173,323,745	—
政府保証第73回地方公共団体金融機構債券	212,422,960	212,000,000	212,221,861	212,221,861	—
政府保証第75回地方公共団体金融機構債券	398,000,000	398,000,000	398,000,000	398,000,000	—
政府保証第78回地方公共団体金融機構債券	2,554,697,210	2,536,000,000	2,546,673,748	2,546,673,748	—
政府保証第79回地方公共団体金融機構債券	603,984,000	600,000,000	602,285,668	602,285,668	—
政府保証第83回地方公共団体金融機構債券	280,730,310	281,000,000	280,836,272	280,836,272	—
政府保証第84回地方公共団体金融機構債券	54,890,550	55,000,000	54,932,685	54,932,685	—
政府保証第88回地方公共団体金融機構債券	165,841,100	166,000,000	165,896,150	165,896,150	—
政府保証第89回地方公共団体金融機構債券	175,899,000	176,000,000	175,933,683	175,933,683	—
政府保証第90回地方公共団体金融機構債券	239,213,740	242,000,000	240,126,266	240,126,266	—
政府保証第92回地方公共団体金融機構債券	110,672,550	111,000,000	110,776,697	110,776,697	—
政府保証第93回地方公共団体金融機構債券	269,963,020	269,000,000	269,664,955	269,664,955	—
政府保証第96回地方公共団体金融機構債券	72,841,590	73,000,000	72,886,669	72,886,669	—
政府保証第98回地方公共団体金融機構債券	254,000,000	254,000,000	254,000,000	254,000,000	—
政府保証第101回地方公共団体金融機構債券	105,844,180	106,000,000	105,882,107	105,882,107	—
政府保証第103回地方公共団体金融機構債券	299,843,000	300,000,000	299,878,262	299,878,262	—
政府保証第122回地方公共団体金融機構債券	190,469,300	190,000,000	190,457,052	190,457,052	—
政府保証第23回日本政策金融公庫債券	110,072,040	111,000,000	110,747,128	110,747,128	—
政府保証第41回日本政策金融公庫債券	247,956,000	248,000,000	247,970,775	247,970,775	—
政府保証第18回民間都市開発債券	327,314,480	328,000,000	327,589,251	327,589,251	—
政府保証第18回中部国際空港債券	61,855,220	61,000,000	61,254,807	61,254,807	—
第120回地方公共団体金融機構債券	401,716,000	400,000,000	401,598,447	401,598,447	—
第121回地方公共団体金融機構債券	169,631,100	170,000,000	169,656,155	169,656,155	—
第125回地方公共団体金融機構債券	100,129,000	100,000,000	100,123,558	100,123,558	—
第127回地方公共団体金融機構債券	1,913,238,000	1,900,000,000	1,912,893,828	1,912,893,828	—
第93回都市再生債券	110,163,000	100,000,000	109,471,219	109,471,219	—
一般担保第259回住宅金融支援機構債券	400,196,000	400,000,000	400,178,266	400,178,266	—
一般担保第271回住宅金融支援機構債券	200,556,000	200,000,000	200,528,071	200,528,071	—
一般担保第280回住宅金融支援機構債券	503,455,000	500,000,000	503,396,184	503,396,184	—
第130回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,375,000	100,000,000	100,356,049	100,356,049	—
計	63,394,214,600	63,225,000,000	63,328,903,950	63,328,903,950	—
貸借対照表計上額合計					

3. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
農地等割賦売渡債権	11,908,041	-	2,993,110	-	-	8,914,931	注1
農地等取得資金貸付金	57,263,626	-	23,927,753	-	-	33,335,873	注1
破産・更生債権等	39,157,183	-	4,017,307	16,954,283	-	18,185,593	注1、注2
合計	108,328,850	-	30,938,170	16,954,283	-	60,436,397	

注1. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

注2. 「当期減少額：償却額」は、債権の貸倒によるものであります。

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
シンジケートローン (金利競争入札方式)	75,100,000,000	-	75,100,000,000	-	-	令和3年2月	注1、注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	60,200,000,000	-	-	60,200,000,000	0.102	令和4年2月	注3
シンジケートローン (金利競争入札方式)	35,700,000,000	-	-	35,700,000,000	0.087	令和3年8月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	21,700,000,000	-	21,700,000,000	-	-	令和2年8月	注1、注5
シンジケートローン (金利競争入札方式)	32,400,000,000	-	-	32,400,000,000	0.000	令和4年8月	注6
シンジケートローン (金利競争入札方式)	-	64,900,000,000	-	64,900,000,000	0.000	令和5年2月	注7
合計	225,100,000,000	64,900,000,000	96,800,000,000	193,200,000,000	0.048		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先はゆうちょ銀行ほか32行庫です。

注3. 借入先はいちい信用金庫ほか12行庫です。

注4. 借入先は山梨中央銀行ほか7行庫です。

注5. 借入先は山梨中央銀行ほか2行庫です。

注6. 借入先は農林中央金庫です。

注7. 借入先は全国信用協同組合連合会ほか2行庫です。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	134,441,527	66,508,642	-	67,932,885	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
農地等割賦売渡債権	11,908,041	△2,993,110	8,914,931	-	注
一般債権	11,908,041	△2,993,110	8,914,931	-	
農地等取得資金貸付金	96,420,809	△44,899,343	51,521,466	△22,755,664	注
一般債権	57,263,626	△23,927,753	33,335,873	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	
破産・更生債権等	39,157,183	△20,971,590	18,185,593	△22,755,664	
未収入金	49,234,199	△7,165,658	42,068,541	△3,426,744	注
一般債権	49,234,199	△7,165,658	42,068,541	△3,426,744	
合計	157,563,049	△55,058,111	102,504,938	△26,182,408	

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

7. 退職給付引当金の明細 (単位：円)					
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	-	204,245,700	16,274,500	187,971,200	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 (単位：円)						
期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
56,059,000	3,369,452,000	3,170,694,333	17,173,225	-	3,187,867,558	155,954,000

(1) 運営費交付金債務の増減の明細
 (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
農業者年金事業	1,834,938,500	1,830,372,450	その他: 業務委託費: 319,651,500 人件費: 304,660,933
年金資産の運用	100,785,264	87,884,880	その他: 通信運搬費: 16,242,057 人件費: 64,548,148
制度の普及推進等	664,978,089	657,742,698	その他: 業務委託費: 20,103,335 人件費: 25,425,639 612,213,724
期間進行基準による振替額	569,992,480	556,517,301	その他: 賃借料: 131,934,718 人件費: 312,958,279 111,624,304
合計	3,170,694,333	3,132,517,329	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)			
セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替	
		主な用途	資本剰余金への振替
農業者年金事業	2,747,214	ハ/コン及び関連機器等: 1,046,045,770 ア/ト/エ: 1,252,969,その他: 448,200	-
年金資産の運用	825,000	ア/ト/エ: 825,000	-
制度の普及推進等	2,088,281	ア/ト/エ: 2,088,281	-
法人共通	11,512,730	ハ/コン及び関連機器等: 481,873,ア/ト/エ: 11,030,857	-
合計	17,173,225		-

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	38,098,286	費与引当金見返: 30,851,830,退職給付引当見返: 7,246,456
年金資産の運用	7,923,736	費与引当金見返: 6,978,328,退職給付引当見返: 945,408
制度の普及推進等	2,713,630	費与引当金見返: 2,343,489,退職給付引当見返: 370,141
法人共通	32,953,790	費与引当金見返: 26,334,995,退職給付引当見返: 6,618,795
合計	81,689,442	

(単位：円)

運営費交付金債務残高の明細		使用見込み
運営費交付金債務残高		
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
配分留保額	155,954,000	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	155,954,000	

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細 (単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上 その他	
特例付加年金助成補助金	851,210,212	-	851,210,212	-	
農業者年金給付費等負担金	118,047,913,000	-	17,947,913,000	-	
合計	118,899,123,212	-	18,799,123,212	-	

10. 役員及び職員の給与の明細 (単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		支給額の勘定別区分		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定
役員	(5,436) 56,096	(1) 4	(-) 1,900	(-) 1	(938) 10,079	(2,413) 25,713	(1,976) 21,044
職員	(29,705) 539,983	(12) 74	(-) 14,373	(-) 2	(5,676) 97,715	(13,970) 242,278	(9,565) 200,084
合計	(35,141) 596,079	(13) 78	(-) 16,274	(-) 3	(6,614) 107,794	(16,383) 267,992	(11,541) 221,128

注1. カッコ内は非常勤監事及び非常勤職員であり外数にて計上しております。
注2. 非常勤を含む役員の報酬については独立行政法人農業者年金基金役員給与規程、職員及び臨時職員については独立行政法人農業者年金基金職員給与規程に基づき支払っております。
注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております。
注4. 支給額の各勘定への按分については各勘定毎の業務従量割合にて按分しております。
注5. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

1.1. セグメント情報（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	95,146,152,070	6,566,976,720	668,047,958	102,381,176,748	700,158,301	103,081,335,049
行政コスト	95,146,152,070	6,566,976,720	668,047,958	102,381,176,748	700,158,301	103,081,335,049
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト						
事業費用、事業収益及び事業損益	80,800,046,489	5,058,393,913	668,571,315	86,527,011,717	707,200,386	87,234,272,103
事業費用						
給付金	87,457,702,653	—	—	87,457,702,653	—	87,457,702,653
運用諸費	—	49,469,223	—	49,469,223	—	49,469,223
運用損失	—	6,401,619,727	—	6,401,619,727	—	6,401,619,727
給付準備金繰入	4,919,003,664	—	—	4,919,003,664	—	4,919,003,664
その他業務費	1,947,417,151	96,316,456	657,126,378	2,700,859,985	—	2,700,859,985
一般管理費	88,202,382	230,290	3,400,407	91,833,079	607,424,952	699,258,031
財務費用	311,732,775	—	—	311,732,775	—	311,732,775
その他	289,586,622	—	337,500	289,924,122	81,000	290,005,122
計	95,013,645,247	6,547,635,696	660,864,285	102,222,145,228	607,505,952	102,829,651,180
事業収益						
運営費交付金収益	1,834,938,500	100,785,264	664,978,089	2,600,701,853	569,992,480	3,170,694,333
保険料収入	14,247,936,600	—	—	14,247,936,600	—	14,247,936,600
運用収益	—	1,509,922,637	—	1,509,922,637	—	1,509,922,637
貸付金利息収入	1,429,910	—	—	1,429,910	—	1,429,910
補助金等収益	18,799,123,212	—	—	18,799,123,212	—	18,799,123,212
財源措置予定額収益	64,900,000,000	—	—	64,900,000,000	—	64,900,000,000
資産戻り負債戻入	127,854,761	702,750	143,036	128,700,547	7,762,381	136,462,928
その他	130,304,166	7,959,116	2,979,758	141,243,040	43,520,538	184,763,578
計	100,041,587,149	1,619,389,767	668,100,883	102,329,057,799	621,275,399	102,950,333,198
事業損益	5,027,941,902	△4,928,265,929	7,236,598	106,912,571	13,769,447	120,682,018
IV. 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	777,887	—	—	777,887	36,540	814,427
会計基準改訂に伴う貸与引当金繰入額	30,851,830	6,978,328	2,343,489	40,173,647	26,334,995	66,508,642
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	100,877,106	12,362,696	4,840,184	118,079,986	66,280,814	184,360,800
計	132,506,823	19,341,024	7,183,673	159,031,520	92,652,349	251,683,869
臨時利益						
貸倒引当金戻入益	9,228,125	—	—	9,228,125	—	9,228,125
貸与引当金戻入に係る収益	30,851,830	6,978,328	2,343,489	40,173,647	26,334,995	66,508,642
退職給付引当金見返に係る収益	100,877,106	12,362,696	4,840,184	118,079,986	66,280,814	184,360,800
計	140,957,061	19,341,024	7,183,673	167,481,758	92,615,809	260,097,567
当期純損益	5,036,392,140	△4,928,265,929	7,236,598	115,362,809	13,732,907	129,095,716
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,200,000	—	—	21,200,000	—	21,200,000
当期総損益	5,057,592,140	△4,928,265,929	7,236,598	136,562,809	13,732,907	150,295,716
V. 総資産						
有価証券	—	80,031,839,355	—	80,031,839,355	—	80,031,839,355
農地等割賦売渡債権	8,914,931	—	—	8,914,931	—	8,914,931
農地等取得資金貸付金	33,335,873	—	—	33,335,873	—	33,335,873
金銭の信託	—	163,525,888,109	—	163,525,888,109	—	163,525,888,109
投資有価証券	—	63,328,903,950	—	63,328,903,950	—	63,328,903,950
未収財源措置予定額	290,000,000,000	—	—	290,000,000,000	—	290,000,000,000
その他	22,473,014,034	13,711,166,185	9,514,628	36,193,694,847	580,948,325	36,774,643,172
計	312,515,264,838	320,597,797,599	9,514,628	633,122,577,065	580,948,325	633,703,525,390

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 法人単位のセグメント情報は、特例付加年金勘定、旧年金勘定、農業者高齢年金等勘定、旧年金勘定、農地売買貸借等勘定の合計額であります。

注3. 各区分の事業内容

- (1) 農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務
- (2) 年金資産の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチュワードシップ活動の実施
- (3) 制度の普及推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、女性農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供
- 注4. 事業費用のうち、法人共通に記載した607,505,952円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。
- 注5. 事業収益のうち、法人共通に記載した621,275,399円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる収益であります。
- 注6. 臨時損失のうち、法人共通に記載した92,652,349円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる損失であります。
- 注7. 総資産のうち、法人共通に記載した580,948,325円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる資産であります。
- 注8. 事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用21,200,000円が含まれております。
- 注9. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業747.6円、年金資産の運用51.5円、制度の普及推進5.2円であります。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人(平成28年10月27日官報告示)を用いて算出してしております。

12. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	328,549,422,622	8,362,195,196	3,443,191,532	333,468,426,286	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資産準備金	315,792,129,809	8,077,672,035	2,938,549,063	320,931,252,781	
付利準備金	7,112,966,625	77,527	1,537	7,113,042,615	
調整準備金	5,644,326,188	284,445,634	504,640,932	5,424,130,890	
合 計	328,549,422,622	8,362,195,196	3,443,191,532	333,468,426,286	

注. 「当期増減額」は、各経理間の重複額の控除を行った後の額であります。

(2) 費用及び収益の明細

給付金

(単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	45,729,806,085
高齢年金給付費	36,642,157,488
農業者高齢年金給付費	4,078,319,431
特例付加年金給付費	175,663,040
一時金給付費(新制度)	705,954,700
一時金給付費(旧制度)	125,801,909
合 計	87,457,702,653

注. 給付金の資金源泉

・負担金 17,636,202,469円 ・借入金 64,861,563,013円 ・給付準備金 4,959,937,171円

13. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

特例付加年金勘定	特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金(特例付加年金助成補助金)を運用し年金給付を行っております。なお、運用にあたっては農業者高齢年金等勘定と合同で行っております。
農業者高齢年金等勘定	農業者年金事業(特例付加年金に関するもの以外)及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。
旧年金勘定	旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。
農地売買貸借等勘定	農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受・貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。

14. 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

科目	資産の部				調整	合計
	特例付加年金勘定	農業者高齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	5,655,843,109	107,970,621,424	2,748,348,206	150,124,669	△386,468,677	116,138,468,731
有価証券	2,255,092,466	29,394,740,220	2,705,193,719	105,628,482	—	34,460,654,887
農地等割賦売渡債権	3,373,413,555	76,658,425,800	—	—	—	80,031,839,355
農地等取得資金貸付金	—	—	—	8,914,931	—	8,914,931
前払金	54,577	1,069,596	—	33,335,873	—	33,335,873
未収収益	13,408,085	218,437,666	16	495,460	—	1,124,173
未収保険料	—	1,283,032,000	—	—	—	232,341,227
未収入金	1,711,112	384,757,565	42,068,541	—	—	1,283,032,000
貸倒引当金	—	—	△22,775,141	—	—	42,068,541
賞与引当金見返	12,163,314	30,158,577	23,861,071	1,749,923	—	△22,775,141
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	30,195,004,348	196,993,842,392	290,326,168,938	50,040,981	—	517,565,056,659
減価償却累計額	22,191,635	46,343,916	43,888,488	3,280,224	—	115,704,263
工具器具備品	7,979,979	20,134,904	23,434,284	687,582	—	52,236,749
減価償却累計額	△6,667,654	△16,789,641	△19,842,687	△582,358	—	△43,882,340
リース資産	41,183,439	86,952,296	87,628,824	8,106,626	—	223,871,185
リース資産減価償却累計額	△21,624,942	△47,203,750	△50,074,484	△4,931,626	—	△123,834,802
リース資産減価償却累計額	1,415,157	3,482,257	2,938,448	—	—	7,835,862
電話加入権	△94,344	△232,150	△195,897	—	—	△522,391
ソフトウェア	53,093,854	96,541,031	156,430,061	9,405,117	—	315,470,063
投資その他の資産	30,119,718,859	96,541,031	156,343,481	30,420	—	117,000
金銭の信託	21,687,472,103	196,850,957,445	290,125,850,389	9,374,697	—	315,353,063
投資有価証券	8,398,938,259	141,838,416,006	—	37,355,640	—	517,133,882,333
敷金・保証金	—	54,929,965,691	—	—	—	163,525,888,109
未収財源措置予定額	—	—	57,522,858	27,199,554	—	63,328,903,950
破産・更生債権等	—	—	290,000,000,000	—	—	84,722,412
貸倒引当金	—	—	—	18,185,593	—	290,000,000,000
退職給付引当金見返	33,308,497	82,575,748	68,327,531	△11,788,931	—	18,185,593
資産合計	35,850,847,457	304,964,463,816	293,074,517,144	200,165,650	△386,468,677	△11,788,931
負債合計						187,971,200
負債合計						633,703,525,390

14. 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

科目	負債		純資産		調整	合計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
負債の部						
I 流動負債						
流動負債						
運営費交付金債務	635,837,477	6,307,800,542	97,264,625,593	26,218,556	△386,468,677	103,848,013,491
預り補助金等	29,386,000	42,361,000	61,763,000	22,444,000	—	155,954,000
支払備金	89,191,788	—	—	—	—	89,191,788
一年以内返済長期借入金	49,149,736	1,318,679,055	—	—	—	1,367,828,791
未払金	454,264,438	1,934,075,382	96,800,000,000	947,499	—	96,800,000,000
未払費用	51	—	35,571,914	—	△386,468,677	2,038,390,556
預り金	1,424,455	3,505,603	2,958,359	218,898	—	8,107,315
未経過保険料	—	2,977,040,940	—	—	—	2,977,040,940
仮受金	16,525	1,386,541	339,970,480	858,236	—	342,231,782
引当金	12,163,314	30,158,577	23,861,071	1,749,923	—	67,932,885
賞与引当金	12,163,314	30,158,577	23,861,071	1,749,923	—	67,932,885
リース債務	241,170	593,444	500,769	—	—	1,335,383
II 固定負債						
資産見返運営費交付金	35,197,614,372	298,603,755,483	193,406,059,500	16,414,345	—	527,223,843,700
資産見返補助金等	74,058,315	139,865,854	135,415,285	12,464,717	—	361,804,171
長期借入金	933	1,698	437,170	190,204	—	630,005
民間資金借入金	—	—	193,200,000,000	—	—	193,200,000,000
給付準備金	35,089,341,452	298,379,084,834	193,200,000,000	—	—	193,200,000,000
給付原資準備金	33,689,046,633	287,242,206,148	—	—	—	333,468,426,286
付利準備金	907,076,712	6,205,965,903	—	—	—	320,931,252,781
調整準備金	493,218,107	4,930,912,783	—	—	—	7,113,042,615
引当金	33,308,497	82,575,748	68,327,531	3,759,424	—	5,424,130,890
退職給付引当金	33,308,497	82,575,748	68,327,531	3,759,424	—	187,971,200
リース債務	905,175	2,227,349	1,879,514	—	—	5,012,038
負債合計	35,833,451,849	304,911,556,025	290,670,685,093	42,632,901	△386,468,677	631,071,857,191
純資産の部						
利益剰余金	17,395,608	52,907,791	2,403,832,051	157,532,749	—	2,631,668,199
前中期目標期間繰越積立金	—	—	140,350,883	142,822,366	—	283,173,249
積立金	9,020,324	32,021,420	2,151,203,903	5,953,587	—	2,198,199,234
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	8,375,284	20,886,371	112,277,265	8,756,796	—	150,295,716
純資産合計	17,395,608	52,907,791	2,403,832,051	157,532,749	—	2,631,668,199
負債及び純資産合計	35,850,847,457	304,964,463,816	293,074,517,144	200,165,650	△386,468,677	633,703,525,390

15. 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買借等勘定	調整	合計
I 損益計算書上の費用						
年金事業費	952,054,955	15,476,150,381	82,507,823,758	—	△3,650,705	98,932,378,389
特例付加年金勘定へ繰入	—	148,182	—	—	△148,182	—
その他業務費	404,404,989	1,034,370,193	1,245,013,278	17,071,525	—	2,700,859,985
一般管理費	121,888,492	302,334,077	259,157,885	15,877,577	—	699,258,031
財務費用	4,017	9,885	311,718,873	—	—	311,732,775
雑損	111,756	185,076,000	232,057	2,187	—	185,422,000
臨時損失	44,170,611	109,515,428	92,663,078	5,334,752	—	251,683,869
損益計算書上の費用合計	1,522,634,820	17,107,604,146	84,416,608,929	38,286,041	△3,798,887	103,081,335,049
II 行政コスト	1,522,634,820	17,107,604,146	84,416,608,929	38,286,041	△3,798,887	103,081,335,049

(注) 国民一人当たりの行政コスト 811.1円

※平成27年国勢調査の確定人口 127,094,745人 (平成28年10月27日官報告示) を用いて算出しております。

16. 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
経常費用						
年金事業費	952,054,955	15,476,150,381	82,507,823,758	—	—	98,932,378,389
給付金	175,663,040	4,784,274,131	82,497,765,482	—	—	87,457,702,653
保険料還付金	—	—	1,187,210	—	—	1,187,210
長期借入関係費	—	—	8,871,066	—	—	8,871,066
運用諸費	6,755,671	42,713,552	—	—	—	49,469,223
運用損失	766,626,427	5,634,993,300	—	—	—	6,401,619,727
国庫返還金	51	—	—	—	—	51
給付準備金繰入	—	4,922,654,369	—	—	—	4,919,003,664
支払備金繰入	3,009,766	91,515,029	—	—	—	94,524,795
その他業務費	—	148,182	—	—	—	—
特例付加年金勘定へ繰入	—	1,034,370,193	1,245,013,278	17,071,525	—	2,700,859,985
給与・賞与及び手当	404,404,989	117,593,473	90,997,432	8,434,090	—	264,451,849
法定福利費・福利厚生費	47,426,854	22,254,782	16,722,489	1,420,541	—	49,373,405
退職給付費用	8,975,593	3,063,839	822,108	67,390	—	5,193,714
その他人件費	1,240,377	6,082,697	2,909,409	—	—	11,463,743
業務委託費	2,471,637	646,869,629	929,524,341	491,764	—	1,818,273,741
賃借料	241,388,007	1,332,776	966,086	—	—	2,840,468
減価償却費	541,606	47,128,063	70,186,458	3,963,108	—	146,452,033
保守・修繕費	25,174,404	108,629,158	91,126,547	1,620,000	—	245,521,503
通信運搬費	44,145,798	31,006,377	18,394,533	—	—	62,000,520
旅費交通費	12,599,610	5,763,026	1,770,938	94,780	—	9,970,350
消耗品費	2,341,606	2,270,371	959,530	—	—	4,152,425
旅費交通費	922,524	65,993	55,688	—	—	148,500
備品費	26,819	177,014	46,823	—	—	295,760
諸謝金	71,923	13,773,089	9,606,781	979,852	—	29,914,575
賞与引当金繰入	5,554,853	28,359,906	10,924,115	—	—	50,807,399
その他	11,523,378	302,334,077	259,157,885	15,877,577	—	699,258,031
一般管理費	121,888,492	27,291,431	22,329,126	—	—	61,532,263
役員報酬	10,681,058	118,371,130	103,861,797	5,557,100	—	275,531,340
給与・賞与及び手当	47,741,313	24,343,805	21,143,509	1,126,622	—	56,373,296
法定福利費・福利厚生費	9,759,360	6,519,657	5,207,708	330,308	—	14,691,186
退職給付費用	2,633,513	7,887,617	6,656,319	492,521	—	18,241,486
その他人件費	3,205,029	48,266,350	40,731,707	3,013,856	—	111,624,304
貸借料	19,612,391	4,472,533	3,794,693	309,514	—	10,396,468
減価償却費	1,819,728	5,023,650	4,239,431	313,687	—	11,618,064
保守・修繕費	2,041,296	2,150,514	1,814,808	134,283	—	4,973,438
水道光熱費	873,833	3,526,298	2,975,819	220,189	—	8,155,169
通信運搬費	1,432,863	2,154,917	1,818,523	134,558	—	4,983,621
旅費交通費	875,623	1,154,397	974,190	72,084	—	2,669,745
消耗品費	469,074	135,894	114,681	8,486	—	314,280
備品費	55,219	648,233	547,040	40,477	—	1,499,150
諸謝金	263,400	16,385,488	14,254,290	770,071	—	38,018,310
賞与引当金繰入	6,608,461	34,002,163	28,694,244	2,123,173	—	78,635,911
その他	13,816,331	9,885	311,718,873	—	—	311,732,775
財務費用	4,017	9,885	—	—	—	—
支払利息	4,017	9,885	—	—	—	—
雑損	111,756	185,076,000	232,057	2,187	—	185,422,000
経常費用合計	1,478,464,209	16,998,088,718	84,323,945,851	32,951,289	△3,798,887	102,829,651,180

16. 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
經常収益						
運営費交付金収益	488,602,846	1,257,891,563	1,396,452,096	27,747,828	—	3,170,694,333
保険料収入	—	14,247,936,600	—	—	—	14,247,936,600
運用収益	97,045,856	1,412,876,781	—	—	—	1,509,922,637
受取利息	136,266	1,961,577	—	—	—	2,097,843
有価証券利息	96,909,590	1,410,915,204	—	—	—	1,507,824,794
農地等割賦利息収入	—	—	—	323,643	—	323,643
貸付金利息収入	—	—	—	1,429,910	—	1,429,910
補助金等収益	851,210,212	—	17,947,913,000	—	—	18,799,123,212
特例付加年金助成補助金	851,210,212	—	—	—	—	851,210,212
年金給付費等負担金	—	—	17,947,913,000	—	—	17,947,913,000
財源措置予定額収益	—	—	64,900,000,000	—	—	64,900,000,000
給付準備金戻入	3,650,705	—	—	—	△3,650,705	—
農業者老齢年金等勘定より受入	148,182	—	—	—	△148,182	—
資産見返運営費交付金戻入	27,195,601	52,084,526	52,905,356	4,277,445	—	136,462,928
賞与引当金見返に係る収益	12,163,314	30,158,577	23,861,071	1,749,923	—	67,932,885
退職給付引当金見返に係る収益	3,680,087	9,103,033	5,632,256	375,824	—	18,791,200
財務収益	24	64	82	—	—	170
受取利息	24	64	82	—	—	170
雑益	3,344,135	9,407,875	84,956,716	6,954	—	97,715,680
經常収益合計	1,487,040,962	17,019,459,019	84,411,720,577	85,911,527	—	102,950,333,198
經常利益(經常損失(△))	8,576,753	21,370,301	87,774,726	2,960,238	△3,798,887	120,682,018
臨時損失						
固定資産除却損	44,170,611	109,515,428	92,663,078	5,334,752	—	251,683,869
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額	201,469	483,930	124,205	4,823	—	814,427
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	11,650,694	28,889,858	24,325,377	1,642,713	—	66,508,642
臨時利益	32,318,448	80,141,640	68,213,496	3,687,216	—	184,360,800
貸倒引当金戻入益	43,969,142	109,031,498	95,965,617	11,131,310	—	260,097,567
賞与引当金見返に係る収益	—	—	3,426,744	5,801,381	—	9,228,125
退職給付引当金見返に係る収益	11,650,694	28,889,858	24,325,377	1,642,713	—	66,508,642
当期純利益(当期純損失(△))	32,318,448	80,141,640	68,213,496	3,687,216	—	184,360,800
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,375,284	20,886,371	91,077,265	8,756,796	—	129,095,716
当期総利益(当期総損失(△))	8,375,284	20,886,371	112,277,265	8,756,796	—	21,200,000
						150,295,716

17. キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

(単位：円)						
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
I	業務活動によるキャッシュ・フロー					
	-	-	△ 45,729,806,085	-	-	△ 45,729,806,085
	△ 175,666,340	△ 4,078,198,290	△ 36,642,157,488	-	-	△ 40,720,355,778
	-	△ 709,059,909	△ 132,879,211	-	-	△ 175,666,340
	△ 369,797,125	△ 953,596,755	△ 1,162,121,802	△ 11,527,699	-	△ 841,939,120
	△ 139,417,198	△ 344,796,307	△ 288,567,495	△ 19,874,151	-	△ 2,497,043,381
	△ 14,232	△ 183,206	△ 8,440,383	△ 2,187	148,182	△ 792,655,151
	-	14,239,607,130	-	-	-	△ 8,491,826
	114,663,675	1,404,703,738	66	2,462,781	-	14,239,607,130
	-	1,315,731,000	-	30,938,170	-	1,521,830,260
	528,694,000	-	1,481,429,000	43,598,000	-	3,369,452,000
	860,338,169	-	118,047,913,000	-	-	118,908,251,169
	△ 4,250,050	-	-	-	-	△ 4,250,050
	6,969,338	6,175,588	75,646,253	6,954	△ 148,182	88,649,951
	821,520,237	10,880,382,989	35,641,015,855	45,601,868	-	47,388,520,949
	△ 4,017	△ 9,885	△ 311,718,873	-	-	△ 311,732,775
	821,516,220	10,880,373,104	35,329,296,982	45,601,868	-	47,076,788,174
	利息の支払額					
	業務活動によるキャッシュ・フロー					
II	投資活動によるキャッシュ・フロー					
	△ 581,334,560	△ 947,665,440	-	-	-	△ 1,529,000,000
	△ 2,483,571,930	△ 24,107,335,330	-	-	-	△ 26,590,907,260
	2,466,773,936	19,085,249,744	-	-	-	21,552,023,680
	△ 3,107,603	△ 7,647,661	△ 5,958,618	△ 310,843	-	△ 17,024,725
	△ 601,240,157	△ 5,977,398,687	△ 5,958,618	△ 310,843	-	△ 6,584,908,305
	財務活動によるキャッシュ・フロー					
III	財務活動によるキャッシュ・フロー					
	-	-	64,900,000,000	-	-	64,900,000,000
	-	-	△ 100,100,000,000	-	-	△ 100,100,000,000
	△ 58,918	△ 144,980	△ 122,338	-	-	△ 326,236
	△ 58,918	△ 144,980	△ 35,200,122,338	-	-	△ 35,200,326,236
	資金増加額					
IV	220,217,145	4,902,829,437	123,216,026	45,291,025	-	5,291,553,633
V	2,034,875,321	24,491,910,783	2,581,977,693	60,337,457	-	29,169,101,254
VI	2,255,092,466	29,394,740,220	2,705,193,719	105,628,482	-	34,460,654,887

18. 利益の処分に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合 計
I 当期末処分利益	8,375,284	20,886,371	112,277,265	8,756,796	150,295,716
当期総利益	8,375,284	20,886,371	112,277,265	8,756,796	150,295,716
II 利益処分額	8,375,284	20,886,371	112,277,265	8,756,796	150,295,716
積立金	8,375,284	20,886,371	112,277,265	8,756,796	150,295,716

19. 結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収入金（有価証券利息 他） （特例付加年金勘定）	1,711,112	未払金 （農業者老齢年金等勘定）	1,711,112
	未収入金（金銭信託 他） （農業者老齢年金等勘定）	384,757,565	未払金 （特例付加年金勘定）	384,757,565
	合 計	386,468,677	合 計	386,468,677
損益計算書	特例付加年金勘定へ繰入 （農業者老齢年金等勘定）	148,182	農業者老齢年金等勘定より受入 （特例付加年金勘定）	148,182
	給付原資準備金繰入 （農業者老齢年金等勘定）	3,650,705	給付原資準備金戻入 （特例付加年金勘定）	3,650,705
	合 計	3,798,887	合 計	3,798,887
キャッシュ・フロー計算書	その他業務費支出 （農業者老齢年金等勘定）	148,182	その他業務収入 （特例付加年金勘定）	148,182
	合 計	148,182	合 計	148,182